

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年9月29日

【事業年度】 第23期(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 KeePer技研株式会社

【英訳名】 KeePer Technical Laboratory Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 好通

【本店の所在の場所】 愛知県大府市吉川町4丁目17番地

【電話番号】 0562-45-5258 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営企画本部長 鈴置 力親

【最寄りの連絡場所】 愛知県大府市吉川町4丁目17番地

【電話番号】 0562-45-5258 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営企画本部長 鈴置 力親

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
売上高 (千円)	2,988,435	3,625,725	4,439,503	5,229,671	5,792,225
経常利益 (千円)	105,909	190,180	304,796	451,215	624,235
当期純利益 (千円)	46,263	26,823	175,959	262,174	357,560
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					-
資本金 (千円)	73,800	73,800	258,604	302,304	1,004,448
発行済株式総数 (株)	2,960	2,960	2,960	3,190	3,272,000
純資産額 (千円)	389,319	397,981	558,134	846,301	2,591,276
総資産額 (千円)	2,202,150	2,594,632	3,008,322	3,112,555	4,397,158
1株当たり純資産額 (円)	164.41	168.07	235.70	331.62	791.96
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	6,250 ()	6,250 ()	6,250 ()	6,250 ()	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.54	11.33	74.31	106.27	126.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					118.13
自己資本比率 (%)	17.7	15.3	18.6	27.2	58.9
自己資本利益率 (%)	12.3	6.8	36.8	37.3	20.8
株価収益率 (倍)					20.6
配当性向 (%)	40.0	69.0	10.5	7.4	6.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			358,534	205,057	547,142
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			284,304	94,189	455,806
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			13,913	107,150	880,357
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			403,775	417,066	1,396,102
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	139 〔86〕	172 〔69〕	199 〔78〕	221 〔91〕	258 〔71〕

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在していないため記載しておりません。
4. 第19期、第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
5. 当社は、平成27年2月12日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 第19期から第22期までの株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
7. 第19期及び第20期については、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。
8. 従業員数は就業人員であります。なお、平均臨時雇用人員数は年間平均雇用人員数(1日8時間換算)を〔 〕内に外数で記載しております。
9. 第21期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けておりますが、第19期及び第20期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
10. 第20期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日公表分)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。当社は、平成26年11月27日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っておりますが、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

当社は、現代表取締役社長の谷 好通が、昭和60年8月にガソリンの販売を目的として、愛知県刈谷市に現在のKeeper 技研株式会社の前身である「株式会社タニ」を設立いたしました。

その後の主な変遷は、次のとおりであります。

年 月	概 要
平成5年2月	株式会社タニのスーパーポリマー事業部を分離し、洗車、カーコーティングの施工、カーコーティングなどに使うケミカルや道具の販売、施工技術の研修伝達等を目的として「アイ・タック技研株式会社」を愛知県刈谷市に資本金10,000千円で設立
4月	「Keepre」（現「Keeper」）としてブランド・アイデンティティを構築し、コーティングケミカルを全国のガソリンスタンド向けに販売開始
4月	コーティング技術等を教える洗車スクール・セミナーを通じ、Keeperが全国に普及 スクール活動の専門施設として中央トレーニングセンターを愛知県刈谷市に開設
平成7年5月	Keeperの販売拡大を目的として「アクアプラス株式会社」を愛知県名古屋市の資本金3,000千円で設立
平成10年7月	新業態「洗車屋・快洗隊」のパイロットショップとして、快洗隊刈谷店（現 キーパー-LABO刈谷店）を愛知県刈谷市にオープン
平成12年2月	東京営業所・トレーニングセンターを東京都江東区に開設 仙台営業所・トレーニングセンターを宮城県岩沼市に開設
平成13年5月	ドイツの自動車用ケミカルメーカーであるSONAX社と共同開発した商品の発売を開始
平成15年2月	快洗隊の多店舗展開を目的として「株式会社快洗隊」を愛知県刈谷市に資本金10,000千円で設立
5月	大阪営業所・トレーニングセンターを大阪府箕面市に開設
平成16年10月	東京営業所・トレーニングセンターを東京都葛飾区へ移転
平成18年2月	仙台営業所・トレーニングセンターを宮城県仙台市に移転 広島営業所・トレーニングセンターを広島県広島市に開設
4月	福岡営業所・トレーニングセンターを福岡県久留米市に開設
5月	直営10店舗目として、快洗隊甚目寺店を愛知県あま市にオープン（現 キーパー-LABO甚目寺店） 札幌営業所・トレーニングセンターを北海道札幌市に開設
7月	ボディガラスコーティング「ダイヤモンドキーパー」を発売開始 本社を愛知県大府市に新築、本社・名古屋営業所・中央トレーニングセンターを愛知県大府市に移転
平成19年1月	コーティング技術認定制度およびKeeperを取扱うサービスブランド「キーパープロショップ」を開始、1号店が登録
7月	株式会社快洗隊、アクアプラス株式会社および有限会社トムテックを吸収合併
12月	有限会社エムズカーケアパフォーマンスを吸収合併
平成20年1月	社団法人中小企業研究センター主催のグッドカンパニー大賞「新技術事業化推進賞」を受賞
2月	大阪営業所・トレーニングセンターを兵庫県神戸市に移転
7月	相模原営業所・トレーニングセンターを神奈川県相模原市（現 キーパー-LABO上溝店）に開設 キーパープロショップ登録店が1,000店舗達成
8月	ボディガラスコーティング「クリスタルキーパー」を発売開始
平成21年8月	直営20店舗目として、快洗隊足立店を東京都足立区にオープン（現 キーパー-LABO足立店）
平成22年4月	商標を「Keepre」から「Keeper」へ変更、店舗名称を「快洗隊」から「キーパー-LABO」に改名
平成23年3月	東京営業所・トレーニングセンターを同区内に移転
7月	キーパープロショップ登録店が2,000店舗達成
平成24年7月	横浜営業所・トレーニングセンターを神奈川県横浜市に開設、相模原営業所・トレーニングセンターを横浜営業所へ統合 札幌営業所・トレーニングセンターを同市内に移転
8月	仙台営業所所属、新潟トレーニングセンターを新潟県新潟市に開設
平成25年5月	キーパープロショップ登録店が3,000店舗達成
6月	福岡営業所所属、鹿児島トレーニングセンターを鹿児島県始良市に開設
11月	直営30店舗目として、キーパー-LABO宝塚店を兵庫県宝塚市にオープン
平成26年2月	当社独自の技術コンテスト「第1回キーパー技術コンテスト」を開催
7月	キーパープロショップ登録店が4,000店舗達成
9月	「アイ・タック技研株式会社」を「Keeper 技研株式会社」に社名変更
平成27年2月	東京証券取引所 マザーズ市場に株式を上場
3月	ショッピングセンターへの初出店 キーパー-LABO野田店をオープン

3 【事業の内容】

当社は、企業理念「日本に新しい洗車文化を」のもと、企業ビジョン「日本人独特の高い美的感覚に訴える高品質な洗車やカーコーティングなど、車の美的事業を日本国中に広げ、日本国中の車をより美しくする事でお客様に喜びを提供し、みんなと共に喜ぶ。車の美的事業に係る日本国中の店舗を、誇りを持って従事できる喜びの職場にし、日本独特の洗車文化を作り上げる。」を掲げております。

かつては車を頻繁に買い換え、新車に乗っていることがステータスでしたが、今では、たとえ年数が経った車でも、それを大切にキレイに乗り続けていることが一つのライフスタイルの表現になってきております。そんな車文化の価値観の変化の中で、かつてカーコーティングとは「新車を買った時に施工するもの」という性格が強かったのですが、今では、ある程度の年月を乗ってからもカーコーティングを施工して「キレイに長く乗る」ニーズが高まっております。つまり、カーコーティングは、新車販売時=カーディーラーでの商品から、アフターマーケットとして「専門店」「ガソリンスタンド」等での施工も当たり前の商品になってきております。

そのような中、当社は全国のガソリンスタンドを中心としたカーアフターマーケットに、キーパーコーティング（注1）のためのケミカルをはじめ、道具、機械類の開発・製造、販売を行うキーパー製品等関連事業により、キーパーコーティング施工技術を各種の研修会を通じて普及してまいりました。平成27年6月期の実績では約3万3千人を越す研修生を受け入れております。

また直営店として一般の消費者にキーパーコーティング等のサービスを直接提供する「カーコーティングと洗車の専門店」のキーパーLABO運営事業を運営しております。

これらの活動によって、カーアフターマーケットの世界でのキーパーコーティングの施工技術を上げ、技術力の向上=カーコーティングの高品質化を果たして、消費者に安心してキーパーコーティングを受けていただける土壌を作っております。また同時に、全国へのテレビCMや日本最高峰のレースへのスポンサー等々の宣伝活動が、キーパーのブランディングに寄与して、キーパー製品等関連事業における技術一級資格者在籍の「キーパープロショップ」と、当社の主に直営店であるキーパーLABO運営事業の知名度アップとサービス商品の品質に高評価をいただくことになって、安定した業績の向上につながっております。

当事業の最大の特長は、お客様が驚くほどの「キレイ」を、プロの技術を持ったスタッフがキーパーブランドケミカルを使って、お客様の車に実現すると、顧客満足(CS)と従業員満足(ES)が同時に実現されることです。

「キッチンとお車をキレイにして、それを見たお客様が大喜びをすると(CS)、すごく嬉しい(ES)」といった構造です。このあるべき循環の源泉は、お客様が驚くほどのキレイを実現する材料のキーパーブランドケミカルと、それぞれのスタッフの高い施工技術の維持です。これが当社の最大の特長であります。

(注1) キーパーコーティングとは

キーパー製品とキーパーの施工技術に基づいたカーコーティングの総称です。塗装を磨き削ることなく塗装本来の艶を引き出し、紫外線、酸性雨、走行中の摩擦などの外的な攻撃から塗装を守り続けることを目的としています。

(1) キーパー製品等関連事業

当社認定のコーティング技術一級資格者が在籍の技術認定店「キーパープロショップ」等のキーパー施工店（注2）向けに、自社開発のカーコーティング用ケミカル製品をはじめとしたプロユース向けの道具や機械類の開発・製造、販売を行っております。

カーアフターマーケットの中心であり一般消費者の来店頻度が最も高い店舗であるガソリンスタンドでは、キーパーコーティングの技術を習得し、店頭でのカーコーティングの販売に力を入れており、カーコーティングの市場を自らの店舗で実現しようとしています。同業界においては、地球温暖化対策=低燃費車の普及等でガソリンなどの燃料油販売量が漸減しつつあり、販売口銭も競争の激化によって低下しつつあります。また、自動車の機械としての高度化、カーディーラーの新車販売時のメンテナンスパッケージ販売等で、車検・オイル交換などでの油外収益も圧迫され、苦しい経営を迫られているガソリンスタンドも多くあります。

そのような厳しい業界環境の中で「自動車を楽しむ事業」は、電気自動車時代が到来しても自動車がある限り存在し続ける事業であろうと考えられ、来店頻度の高いガソリンスタンドがその需要を引き受けるもっとも有力かつ便利なチャンネルと考えられます。当社は石油元売り大手企業及びその関連会社等に「キーパープロショップ」として正式に採用いただいております。また、複数のカーメーカーが既販車へのコーティングとして当社ケミカル製品を純正品として採用いただいております。

また同時に当社は「キーパープロショップ」の認定及びケミカル製品等の開発・製造、販売に留まらず、キーパーコーティング施工店向けに、カーコーティングの知識及び施工技術の習得のためのサポート事業に注力しております。年間3万人以上の研修生を迎えている通常の技術研修に加え、平成26年6月期から開催されている「上達会」は、当社トレーニングセンターでの研修を受けた後に、ある程度の経験を積んでいただいた上で、当社インストラクターがキーパー施工店に向かいに行く実践的かつ効果的な研修として高い評価をいただいております。

平成19年に1号店がスタートしたコーティング技術一級資格者が在籍の技術認定店「キーパープロショップ」は、平成27年6月期末には4,465店舗にまで増加しました。それぞれの店舗においての技術レベルの向上と共にサービス商品の品質が向上して、リピートのお客様が増加しております。

(注2) キーパー施工店とキーパープロショップとは

キーパーの理論と、当社技術開発部で開発されたキーパーの施工技術の技術研修を、全国10箇所のトレーニングセンターで受講し、KeePerブランドの製品で、キーパーコーティング等のサービス商品を施工し、販売できる店舗を「キーパー施工店」と言います。また、その中でも当社が独自に設定した技術レベル「キーパーコーティング技術一級資格」の検定に合格した認定者が在籍していて、その環境と設備がキーパーコーティングの施工に適していると判定された店舗が「キーパープロショップ」として認定され登録される「サービスブランド」です。

キーパープロショップ店舗数及び年間研修受講者数の推移

事業年度	第19期 (平成23年6月期)	第20期 (平成24年6月期)	第21期 (平成25年6月期)	第22期 (平成26年6月期)	第23期 (平成27年6月期)
キーパープロショップ店舗数(店)	1,827	2,377	3,179	3,952	4,465
年間研修受講者数(名)	20,194	23,021	26,935	31,437	33,460

(2) キーパー-LABO運営事業

一般のカー・ユーザー向けに自動車のコーティングを中心とした「車の美装を提供する店舗」をコンセプトとしてキーパー-LABO店舗を運営しております。

キーパー-LABOでは高い施工技術や知識を兼ね備えたスタッフが、当社開発の専用ケミカルで「キーパーコーティング」の施工を行っております。その他、仕上げに純水を使用した高品質な手洗い洗車、車内清掃・板金塗装等も行っております。

なお、当社においてキーパー-LABO店舗は、直接一般のカー・ユーザーと接することにより、嗜好動向についての情報を収集することで、製品開発のための情報提供や店舗販売の仕組みを構築する役割もあります。

キーパー-LABO運営事業は、東日本事業本部と西日本事業本部とに分かれており、東日本事業本部管轄で直営店16店舗、FC店4店舗、西日本事業本部管轄においては直営店21店舗、FC店6店舗になり、当事業年度末には全体で直営37店舗、FC店10店舗の47店舗の体制となりました。

平成27年6月期は、6年以上続いているクリスタルキーパー（注3）のリピーターの積み重ねと新規顧客数の増加により、クリスタルキーパーの施工台数が約16.1%増加（前事業年度比）しております。また、キーパーのブランドが高品質として認知されてきたことなどで新車への施工が増え、より高価で新車への施工率が高いダイヤモンドキーパー（注4）の販売が前事業年度比で27.5%増加しており、専門店舗としての付加価値が向上しております。

(注3) クリスタルキーパーとは(キーパーコーティングの代表的商品)

クリスタルキーパーは、ダイヤモンドキーパーと同じケミカルを使い、同じようなガラス被膜とレジン被膜の二重構造を造りますが、その施工手法が「水」を上手に使ったクリスタルキーパー独自の手法(特許5350507)で、ダイヤモンドキーパーに比べ、3分の1の量の原料と、3分の1の時間ででき、価格も2.5分の1程度とリーズナブルな設定になっています。

「1年耐久(ノーメンテナンス)」のボディガラスコーティングです。

新車以外の多少傷んだような塗装の中古車でも、塗装を削る「研磨」なしで、お客様に満足していただける「艶」と「色の深み」を実現することが出来ます。従来のカーコーティングが「5年耐久(メンテナンスあり)」がほとんどであったが、クリスタルキーパー「1年耐久(ノーメンテナンス)」の新しいコンセプトが多く的一般消費者に受け、その高性能と高品質が評判を呼んでおります。

(注4) ダイヤモンドキーパーとは(キーパーコーティングの代表的商品)

ガラス質の被膜とレジンから成る被膜の二重の被膜から出来ているハイブリッド構造のカーコーティングです。一層目のガラス被膜は、ナノレベルで分子結合をコントロールされていることで柔軟かつ強靱なガラス被膜を形成して、ガラス被膜としては異例のミクロン単位の厚みをもっています。これが塗装を保護する高い能力と共に、「艶の深み」にも直結しています。この技術は、日本のKeeperとドイツのSONAXとの共同開発の成果です。

加えて、二層目のレジン被膜は、ボディガラスコーティングにつきもので弱点であった「水シミ」

「ウォータースポット」をシャットアウトする画期的な技術により作られています(特許5203679)。このレジン被膜がガラス被膜と相まって「深い艶」を実現し、お客様の満足につながっています。

「3年耐久(ノーメンテナンス)」あるいは、「5年耐久(年1度のメンテナンス)」のボディガラスコーティングです。

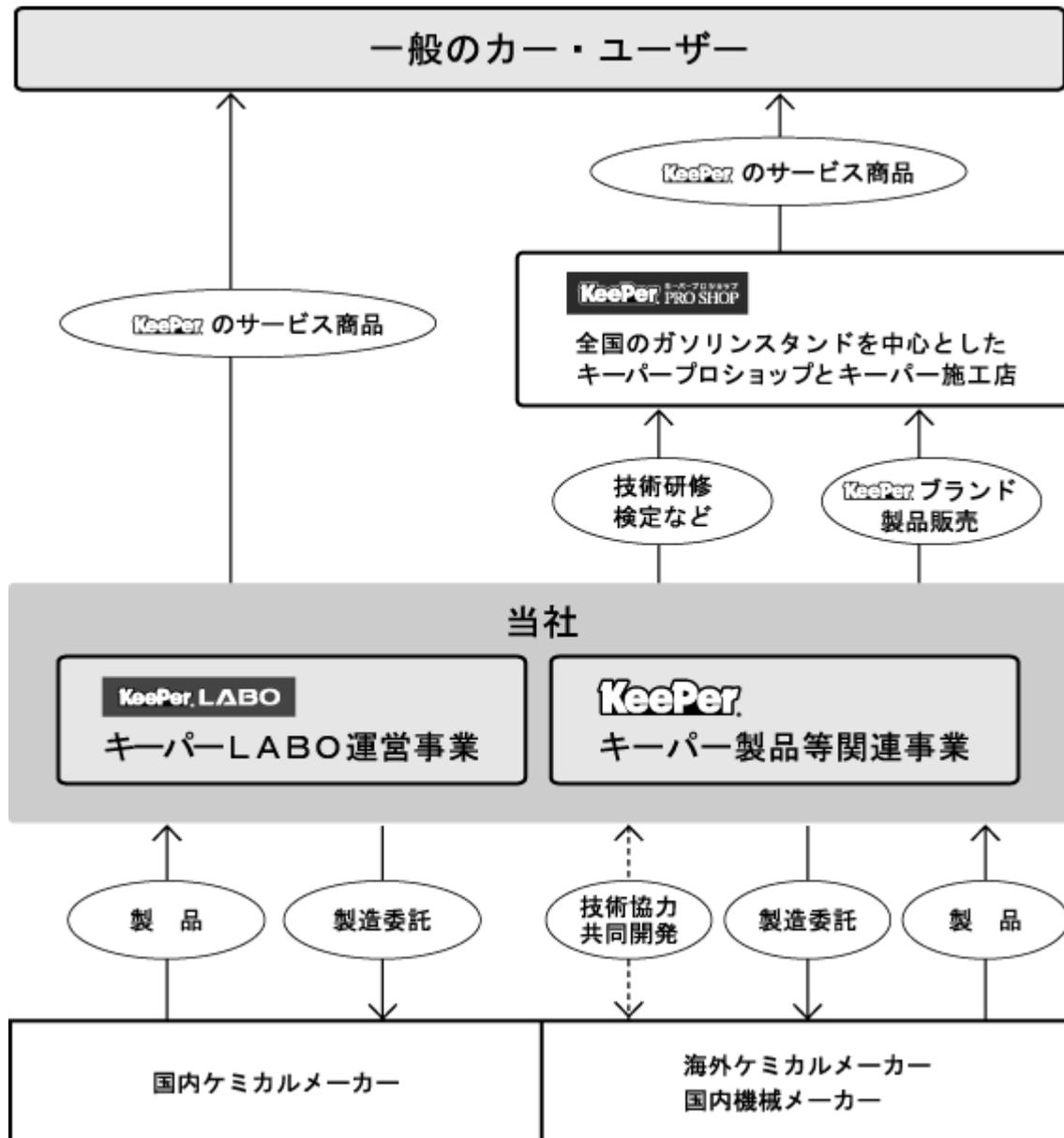
キーパー-LABO直営店店舗数及び年間来店台数

事業年度	第19期 (平成23年6月期)	第20期 (平成24年6月期)	第21期 (平成25年6月期)	第22期 (平成26年6月期)	第23期 (平成27年6月期)
店舗数(店)	23	25	29	31	37
年間来店台数(台)	126,715	146,987	179,473	206,606	218,907

キーパー-LABO直営店におけるガラスコーティングの年間販売台数

事業年度	第19期 (平成23年6月期)	第20期 (平成24年6月期)	第21期 (平成25年6月期)	第22期 (平成26年6月期)	第23期 (平成27年6月期)
クリスタルキーパー	7,400	11,958	17,476	21,686	25,179
ダイヤモンドキーパー類	2,076	2,865	3,936	5,876	7,491
合計(台)	9,476	14,823	21,412	27,562	32,670

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
258〔71〕	30.0	3.6	4,719

セグメント別従業員数

セグメントの名称	従業員数(名)
キーパー製品等関連事業	54〔-〕
キーパーLABO運営事業	164〔57〕
全社(共通)	40〔14〕
合計	258〔71〕

(注) 1. 従業員数は、就業人数であります。なお、臨時従業員数(パートタイマー及び派遣社員を含む。)は、年間平均雇用人員数(1日8時間換算)を〔 〕内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)は、出荷・購買部門、営業企画部門、経理・総務等の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合がありません。なお、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 当期の経営成績

当事業年度の我が国の経済は、消費税率引き上げの駆け込み需要の反動減の影響が和らぎ、企業収益は政府の経済対策及び金融対策ならびに円安を背景に企業収益や雇用・所得環境も改善傾向を維持する等、景気は緩やかな回復基調となりました。

自動車アフターマーケットを取り巻く環境において、国内の新車販売台数が一つのメルクマールとなります。新車販売台数は、政府施策（エコカー補助金等）や税制改正（消費税率の引き上げ）で乱高下しつつも、自動車保有台数は増加推移しています。（矢野経済研究所・2015年版 自動車アフターマーケット総覧より）

このような状況の中、「自動車を長くキレイに乗りたい」というニーズが、社会全体のECO志向と相まって、着々と育ちつつあります。

そんな車文化の変化の中で、カーコーティングにおいては、「新車を買った時に施工するもの」という性格が強かったものが、今では、ある程度の年月を乗ってから、カーコーティングを施工して「キレイに長く乗る」ニーズも高まっております。

当社は、全国へのテレビコマーシャルや日本最高峰のレースへのスポンサー等々の宣伝広告活動が、Keeperのブランディングに寄与し、従来からの確かな技術力（＝お客様の高く確かな満足度から生まれるリピート）に加え、「新車にも安心」のイメージが高まり、新しいコンセプトを取り入れた「3年間 ノーメンテナンスのダイヤモンドキーパー」を中心に新車への施工台数が増加しました。

また、キーパー製品等関連事業では「コーティング技術1級資格者が在籍するキーパープロショップ」の施工技術力の更なる向上に努めた結果、広くユーザーに満足を与え、高いリピートを実現している事に加えて、当社のKeeperブランドの認知度がまた一段と増した結果、業績も堅調に推移しました。

この結果、当事業年度の売上高は、57億92百万円（前事業年度比10.8%増加）、営業利益は6億47百万円（前事業年度比43.8%増加）、経常利益は6億24百万円（前事業年度比38.3%増加）、当期純利益は3億57百万円（前事業年度比36.4%増加）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

キーパー製品等関連事業

顧客の主力であるコーティング技術1級資格者在籍の技術認定店「キーパープロショップ」は、平成27年6月期末には、4,465店舗にまで増加（前事業年度末比+513店）しました。それぞれの店舗においての技術レベルの向上と共に商品の品質が向上して、リピートのお客様が増加しております。その結果、主力商品であるダイヤモンドキーパーケミカル類の本数は、前事業年度比27.2%増加しました。

また同時に、キーパーコーティング施工店向けにコーティング知識及び施工技術の習得のためのサポート事業に注力し、当事業年度も3万3千人以上の研修生を迎え入れ、技術力の向上に努めてまいりました。

加えて、前事業年度に初開催をした「キーパー技術コンテスト」を当事業年度も開催しました。キーパーコーティングの施工技術を競い、高め合うコンテスト（大会）には、1,000名を超える全国のキーパーコーティング施工技術者が参加され、技術力向上の一環として、高い評価をいただいております。全国で企業ごとにこのようなコンテスト（大会）を企画、実施される先が増加してきております。

新商品としては、平成26年10月に、「コーティング ケア」を発売開始しました。「コーティング ケア」は、すでにコーティングが施された車に対して、『今あるコーティングをそのままに、新車のような美しさに戻す』商品コンセプトであり、洗車時に提案できる商品のため、洗車を得意とするガソリンスタンドに合い、今後、定番の商品になりうる可能性を十分に持っております。

しかし、手洗い洗車機『快洗Wing』が、新機種の『快洗Wing』にモデルチェンジした際の販売価格の大幅な上昇により、販売数が著しく減少したことが、売上高の伸びの不足の大きな要因となりました。一方で、この製品については、もともと原価率が高く、売上総利益への貢献度が低いため、営業利益にはほとんど影響を与えておりません。なお、『快洗Wing』については、販売価格を低減させた次期機種を鋭意開発中であり、販売台数、金額ともに、改善を図っていく予定であります。

この結果、売上高は38億75百万円（前事業年度比8.9%増加）、セグメント利益は6億29百万円（前事業年度比66.6%増加）となりました。

キーパーLABO運営事業

キーパーLABO運営事業におきましては、東日本事業本部管轄にて、平成27年3月に「野田店」、6月に「仙台長町店」を新規出店し、西日本事業本部管轄は、平成26年9月に「東郷店」、平成27年3月に「大垣店」、4月に「津店」、「名張街道店」を新規出店しました。当事業年度末では、東日本事業本部管轄で直営店16店舗、FC店4店舗、西日本事業本部管轄においては直営店21店舗、FC店6店舗となり、全体で直営37店舗、FC店10店舗の47店舗体制となりました。

当事業年度の新規出店の特徴として、単独店ではなく、カーショップ（ジェームス）、ショッピングセンター（イオンタウン）との併設店が半数を占めております。これらは、平成27年2月の東証マザーズ市場への上場を機に、急速に加速したものであり、前事業年度に課題として掲げておりました「キーパーLABO新店用地の確保」を克服する大きな足がかりとなっております。

キーパーコーティング商品では、6年以上続いているクリスタルキーパーのリピーターの安定した増加によって、クリスタルキーパーの施工台数が前事業年度比で16.1%増加しました。また、Keeperのブランドが高品質と認知されたことで、新車への施工が増加している傾向があり、より高品質・高価なダイヤモンドキーパー類の販売増加により、専門店舗としての付加価値が向上しております。

この結果、売上高は19億16百万円（前事業年度比14.7%増加）、セグメント利益は、当事業年度の最終四半期に新規出店が集中し、初期コスト負担の影響により、1億58百万円（前事業年度比27.5%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ9億79百万円増加し13億96百万円（前事業年度末比234.7%増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億47百万円（前事業年度比3億42百万円増加）となりました。収入の主な内訳は税引前当期純利益6億8百万円、たな卸資産の減少1億76百万円、減価償却費1億39百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額2億44百万円、仕入債務の減少1億20百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億55百万円（前事業年度比3億61百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産売却による収入7百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3億93百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は8億80百万円（前事業年度比9億87百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、株式の発行による収入14億4百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出3億3百万円、短期借入金の純減少額2億円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
キーパー製品等関連事業	1,591,990	92.3
キーパーLABO運営事業	36,651	92.0
合計	1,628,642	92.3

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
キーパー製品等関連事業	3,875,948	108.9
キーパーLABO運営事業	1,916,276	114.7
合計	5,792,225	110.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
JX日鉱日石トレーディング株式会社	823,894	15.8	1,019,815	17.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) KeePerのブランディング

健全なKeePerのブランディングを進めるためには、全国の4,465店舗のキーパープロショップ及びキーパーLABOをはじめ、全国に約9,000店舗あるキーパー施工店でのキーパーコーティングを、高い品質に維持する事が最も重要と考えております。そのために、単なるトレーニングセンターでの技術研修会だけではなく、施工店現地で行われる「上達会」、あるいはキーパー技術コンテストの継続した開催などで、実践的な技術の向上を図ってまいります。

(2) 人員の確保

ハイペースでの新規出店に対応できる人員の数と質を確保していくために、3ヵ年計画などの将来にわたる事業計画にのっとり、計画実現に必要な人員の確保を、先行して行っております。

定期的な採用は大学、専門学校、高校の新卒採用で、平成27年6月期は合計23名の採用を得ることが出来ました。大学、専門学校、高校などへ、当社の紹介をコンスタントに行っており、当社の見学と説明会を経て、面接試験を行い、当社の経営理念である「CSとESの同時実現」によつての仕事に適性があるかどうかを判断しております。

また、即戦力としての中途採用も積極的に行っております。リクナビなど募集Webサイトでの募集が主な手法ですが、KeePerのWebサイトの採用コンテンツからの応募もあります。当事業年度中に採用した54名の内、31名が中途採用であり、中途採用はいまだ採用活動の主力であります。

今後の中期計画においては、店舗拡大のスピードが急であるため、当事業年度以上の規模での採用活動を進めてまいります。

(3) キーパーLABOの新店出店体制の確保

キーパープロショップの増加、テレビコマーシャルなどの宣伝活動、東証マザーズ市場への上場で、KeePerのブランディングが進み、新店の候補地が従来にないハイペースで出てきております。

これらのチャンスを有効に活かし、確実に出店を実現していくため、新体制を構築しております。

定期的なキーパーLABOブランニング検討会を開催し、関係部署（業務開発部：契約関連、店舗開発課：建築関連、店舗準備課：開店準備）への情報、ノウハウの共有を行っております。

また、キーパーLABOの運営に精通した店舗部長を取締役として、東西事業本部に1名ずつ配置し、開店前から立ち上げまでを確実にいき、1店1店を成功させるための人員配置を行い、チームとしてスムーズな店舗展開を図ってまいります。

(4) Webサイトの充実

キーパーコーティングを施工された一般消費者の購買動機は、約50～60%がインターネットで当社サイトの閲覧が契機であり、キーパーコーティングと全国のキーパープロショップを紹介しているkeepercoating.jpと、キーパーLABOを紹介しているkeeperlabo.jpのサイトを常に調査のうえ改善を実施し、より魅力的なサイトにするることによって、集客力と購買につながるような効果を高めてまいります。

(5) 社内管理体制の強化と内部統制

当社は事業規模拡大に伴い、内部管理体制の強化を通じた経営の健全性、安定性が重要であると考えております。当社としましては、内部統制の実効性を高めるため、権限の明確化、例外なき報告・連絡・相談を日常的に徹底してまいります。これにより健全な業務管理を行い、越権行為、公私混同及び違法行為の撲滅に引き続き注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 人材教育について

当社のビジネスモデルは、キーパーLABO運営事業で人材を確保し、実際の店舗運営の中で施工技術と接客術、マネージメントを習得します。そこで得られた技術とノウハウを、キーパーLABO店舗の責任者への配置又は、キーパー製品等関連事業に配置した社員が研修活動をしていく形を、人材教育のステップとしております。そのため、キーパーLABO運営事業の新規出店のスピードが上がってきた場合、技術及びノウハウを習熟した社員に育成するためには、時間を必要とするため、当社の成長スピードの足かせになる可能性があります。

(2) 店舗の賃貸物件への依存について

当社の直営店は土地を購入せず、土地の有効活用を考える地主等から賃借しています。契約に際しては相手先の信用状態を判断したうえで出店を行いますが、賃借期間が10～15年と長期にわたる場合が多く、当該長期の契約期間中に倒産その他賃貸人の信用状態の予期せぬ悪化等の事由により、契約解除せざるを得ない事態になった場合には、直営店の営業継続が困難になることが想定され、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報管理及びシステム管理のリスクについて

当社では、さまざまな情報システムを使用して業務を遂行しており、適切なシステム管理体制の構築やセキュリティ対策を行っていますが、停電、災害、不正アクセス等の要因により、情報システムの障害や個人情報の漏えい、改ざん等の事態が起こる可能性があります。

また当社が保有・管理する情報は、販売業、サービス業として多数のお客様の個人情報ははじめとする重要なものが多く存在します。これらの情報の保護・管理につきましては、「個人情報保護規程」「情報セキュリティ管理規程」を定め、従業員への教育、セキュリティ対策などの社内管理体制を整備し、情報保護の徹底を図っています。しかし、万一不測の事態が発生し、重要な情報が外部に流出・漏えいした場合は、損害賠償によるコストの発生、社会的信用の低下による営業活動への悪影響など、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の業界への依存について

当社のキーパー製品等関連事業における販売先のほとんどは、ガソリンスタンド向けとなっております。そのため、同業界の再編成、事業戦略の転換並びに動向等によっては、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 季節変動について

当社の第2四半期(10月～12月)は、正月前の年末を含むため、お正月前に車をきれいにしたいという日本人特有の需要が集中するため、他の四半期と比較して売上高が偏って高くなっております。一方、その反動で第3四半期(1月～3月)にはその分だけ需要が落ち込みます。その結果、第2四半期と第3四半期の売上高を合計して2で割り平均を出すと、他の四半期と同じレベルになり、第2四半期の偏りが解消される傾向となっております。

平成27年6月期	第1四半期 (7～9月期)	第2四半期 (10～12月期)	第3四半期 (1～3月期)	第4四半期 (4～6月期)	年度計
売上高(百万円)	1,383	1,667	1,149	1,590	5,792
構成比(%)	23.9	28.8	19.8	27.5	100.0

(6) 自然災害による影響について

当社が店舗を展開する、または、事業関連施設を所有する地域において、地震、洪水、台風その他の大規模な自然災害が発生し、店舗等が被災した場合には、営業継続が困難になることが想定され、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損会計について

当社は、「固定資産の減損会計に関する基準」及び「固定資産の減損会計に関する手続」を定め、それを厳格に適用することとしております。そのため、当社の店舗において営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フロー等を算定し、減損の測定等を実施しております。今後、同店舗から得られる損益またはキャッシュ・フローの状況等によっては、減損処理に伴い、当社の業績及び財政状態に影響が及び可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社は、特許権をはじめとする知的財産権の重要性を認識しております。しかし、出願する特許権・商標権等の知的財産権の登録査定を得られない場合、または当社の認識していない知的財産権が成立し、第三者からの侵害を主張され裁判などの紛争に至った場合には、当社の業績及び財政状態に影響が及び可能性があります。

(9) 為替相場変動による影響について

当社は、海外から製品の輸入が、平成27年6月期全体の仕入高の29.2%となっております。急激な為替の変動に対処できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 事実と異なる風説が流布することについて

当社のホームページ、keepercoating.jp及びkeeperlabo.jpは、当社のサービス・店舗を利用しようとするお客さまにとって重要な判断材料となります。実際に来店動機の最上位にインターネットでの情報が上げられており、インターネットなくして効果的な集客は考えられない状況です。他方、インターネット等を通じて当社の製品・店舗・役職員に対する事実と異なる悪評・誹謗・中傷等の風説が流布される可能性もあり、この場合、当社への信頼及び企業イメージが低下し、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 同業他社との競合のリスクについて

当社はケミカル・機器などの「開発」「製造・卸・販売」「直営店運営」「技術・ノウハウの研修」と、それぞれが相関性を持ったすべてを網羅しているところに強みを持ったビジネスモデルです。現在のところこのようなビジネスモデルを持った競合は存在しません。しかし、その一部の部門において当社の製品あるいはサービスを上回る付加価値を生み出す競合先が出現する可能性がない訳ではありません。あるいはそのような競合状態を経験していないこと自体が、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 内部管理体制について

当社は、企業価値の持続的な増大を図るため、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかない状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社の事業や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 特定取引先への依存について

当社の主要な取引先であるSONAX社は、ドイツに本社を置くホフマン企業グループの中核をなす同国内で約50%のシェアを持つドイツ最大の自動車ケミカルメーカーであります。当社とは平成13年からボディガラスコーティング製品において共同開発を行っております。

当社は設立後、間もなく独自でケミカル製品の開発を行ってりましたが、すべての製品を自主開発するには膨大な開発費が必要であったため、SONAX社と共同で開発を行ってきた経緯があります。

当社の主力商品の一つであるキーパーコーティングのうち、ボディガラスコーティングの材料であるKeeperブランドのケミカル製品(ダイヤモンドキーパーケミカル、レジソ2)をSONAX社と共同開発し、その製造をSONAX社に製造委託しております。

当社のボディガラスコーティングのほとんどに、SONAX社に製造委託しているケミカル製品が使用されており、当該製品の仕入高は平成27年6月期の当社全体の年間仕入高の19.3%であり、また、当該製品の販売及び当該製品を使用して施工するサービス商品の売上高は平成27年6月期の当社全体の年間売上高の38.4%であります。

現在、SONAX社との取引関係は良好かつ安定的に推移しておりますが、同社の事業政策や事業再編等により取引関係の継続が困難となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

主要な仕入先であるSONAX社との間で、以下の契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品名	契約内容	契約期間
KeePer 技研株式会社	SONAX GmbH	ドイツ	洗車・コーティング 用ケミカル他	取引基本契約	平成27年1月21日 以降期限の定め無し

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、当社技術開発及びドイツSONAX社が、協力・連携して行っております。当事業年度における研究開発費の総額は21百万円であり、特定のセグメントに関連付けられないため、セグメント別の記載は行っておりません。

当事業年度においては、平成26年10月に「コーティング ケア」の発売を開始しました。また、ドイツSONAX社と当社技術開発部との協働で「爆白ONE」の改良に成功し、「爆ツヤ」が完成し、当社製品の付加価値向上に大きく貢献しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わねばなりません。経営者は、債権、たな卸資産、投資、繰延税金資産等に関する見積り及び判断について、継続して評価を行っており、過去の実績や状況に応じて合理的と思われるさまざまな要因に基づき、見積り及び判断を行っております。また、その結果は資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は25億72百万円（前事業年度末比58.4%増加）となり、9億48百万円増加しました。これは主に現金及び預金が9億79百万円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は18億24百万円（前事業年度末比22.6%増加）となり、3億36百万円増加しました。これは主に建物が1億8百万円増加、土地が1億5百万円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は9億91百万円（前事業年度末比19.7%減少）となり、2億43百万円減少しました。これは主に短期借入金が2億円減少、支払手形が1億17百万円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は8億14百万円（前事業年度末比21.0%減少）となり、2億16百万円減少しました。これは主に長期借入金が2億46百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は25億91百万円（前事業年度末比206.2%増加）となり17億44百万円増加しました。これは主に資本金が7億2百万円増加、資本剰余金が7億2百万円増加、その他利益剰余金が3億35百万円増加したこと等によるものです。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は57億92百万円(前事業年度比10.8%増加)となりました。

事業セグメントごとの内訳は、キーパー製品等関連事業が38億75百万円(前事業年度比8.9%増加)、キーパーLABO運営事業が19億16百万円(前事業年度比14.7%増加)となりました。キーパー製品等関連事業では、主力販売先であるキーパープロショップ登録店が、前事業年度末3,952店舗に対して当事業年度末には4,465店舗(前事業年度比+513店)に増加し、キーパープロショップへの主力商品であるダイヤモンドキーパーケミカル、レジン2などKeePerブランドのボディガラスコーティングに関わる製品の販売本数の伸長(前事業年度比27.2%増加)により、当事業の売上高の増加に貢献いたしました。

一方、キーパーLABO運営事業においては、年間の来店客数が218,907人(前事業年度比6.0%増加)と伸長し、さらに主力商品であるクリスタルキーパーを25,179台施工(前事業年度比16.1%増加)、ダイヤモンドキーパー類を7,491台施工(前事業年度比27.5%増加)と施工台数が増加しました。

また、加えて販売平均単価の上昇と新規出店6店舗の効果等により、当事業年度の売上高は増加することとなりました。

(売上総利益)

当事業年度の売上総利益は、39億84百万円(前事業年度比11.5%増加)となりました。

(営業利益)

当事業年度の営業利益は6億47百万円(前事業年度比43.8%増加)となりました。

これは、キーパー製品等関連事業においては、トレーニングセンターなどの当事業を支えるインフラがひと通り整ってきて、固定費用の増加が減り、販売費及び一般管理費などの増加分を売上総利益の増加が上回って営業利益の増加に結びついたものです。

また、キーパーLABO運営事業においては、クリスタルキーパー、ダイヤモンドキーパーなど高価格商品の伸びが著しく、平均単価の上昇と共に作業効率が上がり、人時生産性が5,333円/人時(前事業年度比0.9%増加)となり、人件費の上昇を吸収しました。また、既存店での減価償却費の減少と効率的な店舗運営に取り組んだ結果、営業利益の増加に結びついたものです。

(経常利益)

当事業年度の経常利益は、営業外収益13百万円と株式公開費用21百万を含む営業外費用36百万円を考慮した結果、6億24百万円(前事業年度比38.3%増加)となりました。

(税引前当期純利益)

当事業年度の税引前当期純利益は、特別損失15百万円を考慮した結果、6億8百万円(前事業年度比35.1%増加)となりました。

(当期純利益)

当事業年度の当期純利益は、法人税等2億51百万円を計上したことにより、3億57百万円(前事業年度比36.4%増加)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりません。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

Keeperの品質維持とブランディングについて

クリスタルキーパーをはじめとする「サービス商品」であるKeeper商品は、工場やセントラルキッチンなどで画一的に造られる「製品」ではなく、キーパーLABO及びキーパープロショップなどの店頭で、一つ一つ造り上げられる「サービス商品」なので、その品質維持に難しいものがあります。

しかし、それをKeeperは、材料ケミカルの高い性能と、それを店頭での施工技術力の維持のために、全国10か所のトレーニングセンターを設置し約70名のインストラクターが活動しております。

それにも増して、全国のキーパープロショップの皆さんの高品質に対する意識の高さが、施工されたキーパーコーティングの、サービス商品としての高品質の向上と維持を実現しています。その品質の高さは定評があり、キーパーコーティングを施工されたお客様はリピート率約85%という高い率で支持され、その積み重ねと、認知度アップでの新規顧客の獲得と相まってKeeperのガラス系コーティングは市場を拡大しています。

また、この高い品質が競合商品との決定的に差別化された競争力になっており、これをいかに維持していくかが今後の事業の拡大に大きな影響を与えます。その為に、5年間続いている「キーパー選手権」、今年第二回目の「キーパー技術コンテスト」や、また今年は特に徹底して実行されている「上達会」が、キーパープロショップや施工店さんたちへの当社の主な活動となっており、キーパーLABO運営事業においては、より一層高い品質を維持することが専門店としての生命線として維持向上に努めています。

キーパーLABOは2015年9月18日時点で48店舗(直営38店舗)、キーパープロショップが4,627店舗と非常に多くの店舗であり、それぞれの店舗の責任において施工がされていて、そのすべての商品品質を均一に高く維持することは極めて困難であります。逆に、これを実現することが競合商品との差別化、決定的な競争力であり、Keeperのブランディングそのものです。

もちろん、Keeperのブランディングは、日本最高峰のレースであるスーパーGTに#37 Keeper TOM'Sへのスポンサーで、車好き層への深い浸透と、全国へのTVコマーシャルとWebサイトで広く一般に認知を広げるなどマーケティングを通じても作り上げられております。これは2016年度以降も継続して行きたいと思っています。

キーパープロショップ登録店舗数の増加と1店舗当たりの施工台数の増加について

Keeper製品等関連事業の主力であるキーパープロショップは主にガソリンスタンドです。ガソリンスタンドは石油製品(燃料)が徐々に販売減少していく中でそのインフラを活かし、燃料以外で収益を上げる必要があり、どこの石油元売りもこぞってカーコーティングの施工販売に力を入れ始めております。ガソリンスタンド自体の店舗数は減少の一途ではありますがいまだに30,000店舗以上あり。その中でキーパープロショップは2015年9月18日時点で、約15%の4,627店舗に過ぎず今後も普及拡大を続けることによりキーパープロショップに登録するガソリンスタンドは、増加傾向が続くものと考えます。

加えて、今年のキーパー選手権の優勝者は愛知県のサンアイ自動車という新車から新古車、中古車を巨大な店舗で一気に扱う自動車販売店さんです。徐々ではありますが、自動車販売店、カーディーラー、ドライブショップなどでのキーパープロショップは増加を続けると考えております。

キーパープロショップは、入会金ゼロ、会費無料であり、獲得のための営業活動も全くしておりませんが、実際に売上実績が上がる功績で自然に増えてきたものなので、今後もこの傾向が続くものと予想しております。

そして、もっと重要なのが、キーパープロショップ1店舗あたりのキーパーコーティング施工台数が毎年増加している事実です。キーパープロショップの制度が発足した数年前に比べ1店舗当たりの施工台数実績が2倍以上に増加していることです。これはキーパープロショップさんの収益が上がると同時にKeeperケミカルの販売が伸びていくKeeperビジネスの成功報酬の基本スタイルとなっております。

キーパーLABO既存店の売上向上と新規出店のペースアップについて

キーパーLABOの前年実績のある既存店舗は、2015年度において、おおむね5%増から10%増の実績で推移しております。これはクリスタルキーパーを施工されたお客様のリピートの積み重ねが続いていることと、より上位商品であるダイヤモンドキーパーの販売がそれ以上に伸びていることが要因です。TVコマーシャルなどでKeeperブランドが消費者の中に浸透してきていることと、SNSの中で良い評判が広がっていること、当社が上場したことなどによってKeeper全体の信頼が上がってきて、購買商品がより価格の高い上位商品であるダイヤモンドキーパーの施工が新車を中心に増加し、キーパーLABOの販売単価を押し上げて来ていることが主な要因と言えます。今後もしばらくはこの傾向が続くものと考えております。

株式の上場によって一番大きく変わったのが、キーパーLABO新店用の物件の出る数です。これが劇的に増加したのは、KeePerの認知度が上がったと同時に株式の上場によって、社会的信用が上がったことが大きな要因と言えます。特にショッピングモールのイオンタウンとイオンモールとの連携が継続的な多数の物件につながるものと期待しております。すでに千葉県のカーパーLABO野田店、滋賀県のカーパーLABOイオンタウン彦根店が開店、あるいは工事が着工しております。また、トヨタ系のドライブショップ「ジェームス」とのコラボレーションによる新店連携も同じく継続的な出店につながるものと期待できます。すでにキーパーLABO大垣店、キーパーLABO名張街道店が開店しております。今後いまだかつてないハイペースでの新規出店を計画しております。

キーパーLABOとキーパープロショップの共存共栄について

初回施工はキーパーLABOで施行したお客様も、2回目以降の施工は近くて便利なキーパープロショップで施工される方がおよそ50%もいて、キーパーLABOが、周辺のキーパープロショップの活性化に役立っています。

逆に、全国のキーパープロショップにKeePerの看板が上げられ、店頭ではパンフレットなどでの営業が行われることで、KeePerブランドの認知度がアップし、キーパーLABOの集客や運営に大きなプラスの力になっています。つまり、キーパーLABOとキーパープロショップの存在は相乗効果を持っており、このシナジー効果を持っていることもKeePerの大きな強みとなっております。

新規出店に伴う人員の採用と、資金計画について

キーパーLABOの新規出店に伴う人員は、大学卒、高校卒とも、来春の新卒採用が前年の倍以上のペースで順調に推移しているため、中途採用も含めて十分な採用人数を得られるものと考えております。

元々、キーパーLABOの社員の定着率は非常に高いものでした。企業理念にあるように、お客様の満足(CS)を高い技術で実現すると同時に、お客様の「ありがとう」の言葉で、従業員のやりがいと満足(ES)を生み出していくことが、定着率の高さに結びついており、採用数の増加と相まって社員数全体の増強が実現しております。更に定着率の高さが、勤務経歴の長さを生み、勤務の長さが技術の熟練を生み出して商品の品質の維持向上にも貢献しています。

新店の構築のためには更地からの建設物件で約4,000万円/1件、既設の建物がある居抜き物件では約2,500万円/1件の費用が掛かります。しかし新規開店から遅くとも1年以内に単月の採算ベースに乗ることが今までの実績で解かっておりますし、営業キャッシュフローでのプラス要因と、現在の現預金からして、現状の2015年9月18日時点で直営38店舗から三年後の100店舗余までの資金は安定的に調達をすることができると考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において、実施した当社の設備投資の総額は3億82百万円であり、セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

(1) キーパー製品等関連事業

当事業年度の主な設備投資は、横浜営業所の土地及び建物の購入1億円等により総額1億9百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) キーパーLABO運営事業

当事業年度の主な設備投資は、新規出店6店舗で1億68百万円、既存店舗の改修及び設備増強で40百万円等により総額2億11百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 全社共通

当事業年度の主な設備投資は、土地の購入23百万円、車両運搬具の購入13百万円等により総額60百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成27年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (愛知県大府市)		本社機能	113,518	27,591	81,446 (1,101)	14,943	237,500	29 〔5〕
出荷事務所 (愛知県大府市)		出荷機能	47,459	776	168,010 (1,485)	3,021	219,268	11 〔9〕
キーパーLABO直営店 37店舗	キーパー LABO 運営事業	店舗 施工施設	664,650	61,941		68,393	794,985	164 〔57〕
営業所・トレーニングセ ンター8事業所 トレーニングセンター 2事業所	キーパー 製品等 関連事業	営業所 研修施設	57,170	22,920	82,499 (615)	9,281	171,872	54

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
 4. 臨時従業員数(パートタイマー及び派遣社員を含む。)は、年間平均雇用人員数(1日8時間換算)を〔 〕内に外数で記載しております。
 5. 直営37店舗につきましては、賃借物件の為、土地の帳簿価額は発生しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成27年6月30日現在

事業所の名称	セグメント名	所在地	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
本社		愛知県大府市	倉庫	25,000		増資資金	平成27年7月	平成27年9月	(注)2
			倉庫	46,000	23,216	増資資金	平成27年8月	平成27年10月	(注)2
			スタジオ	170,000	7,300	増資資金	平成27年7月	平成28年3月	(注)2
高針店	キーパーLABO 運営事業	愛知県名古屋市	店舗	55,000	29,793	増資資金	平成27年7月	平成27年8月	(注)2
彦根店		滋賀県彦根市	店舗	25,000		増資資金	平成27年9月	平成27年10月	(注)2
春日店		福岡県春日市	店舗	25,000		増資資金	平成27年9月	平成27年10月	(注)2
芸濃店		三重県津市	店舗	25,000		増資資金	平成27年10月	平成27年11月	(注)2
平成28年6月期 出店予定8店舗 既存店舗改修			店舗	370,000		増資資金	平成28年6月期中	平成28年6月期中	(注)2

(注)1. 上記投資予定金額には、敷金・保証金を含んでおります。なお、投資予定額の総額及び既支払額には、消費税等は含まれておりません。

2. 現時点において増加能力を見積もることが困難であることから、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,272,000	3,348,800	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	3,272,000	3,348,800		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成25年7月9日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年8月31日)
新株予約権の数(個)	274	178
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	219,200(注)1,3	142,400(注)1,3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	174(注)2,3	同左
新株予約権の行使期間	平成27年7月11日から 平成34年7月10日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 174(注)3 資本組入額 174(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権の目的たる株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場された場合に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>2. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由であると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>3. 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、本新株予約権の権利行使はできなくなり、本新株予約権は失効するものとする。</p> <p>4. その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入れその他一切の処分をすることはできない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 株式分割（株式無償割当てを含む。）または株式併合を行う場合は次の計算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割（又は株式併合）の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行う場合ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

2. 新株予約権を割当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が株式分割（株式無償割当てを含む。）または株式併合を行う場合には、次の算式により行使額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{1}{\text{分割（または株式併合）の比率}}$$

また、割当日後、当社が行使価額を下回る価額で新株式の発行（新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合をのぞく。）または自己株式の処分をする場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価格}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

前計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じた行使価額の調整を必要とする、やむを得ない事由が生じたときには、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 当社は、平成26年10月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年11月27日付で普通株式 1 株につき800株の割合で株式分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されています。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月21日 (注) 1		2,960	184,804	258,604	184,804	
平成25年10月1日 (注) 2	130	3,090	24,700	283,304		
平成26年3月26日 (注) 3	100	3,190	19,000	302,304		
平成26年11月27日 (注) 4	2,548,810	2,552,000		302,304		
平成27年2月10日 (注) 5	600,000	3,152,000	585,120	887,424	585,120	585,120
平成27年3月10日 (注) 6	120,000	3,272,000	117,024	1,004,448	117,024	702,144

(注) 1. 平成24年9月21日開催の定時株主総会決議にて、対外信用力の向上、今後の資本政策の機動性を高めるため、資本準備金全額を資本金に組入れております。

2. 有償第三者割当増資

割当先 J X日鉱日石トレーディング株式会社

発行価格 190,000円

資本組入額 190,000円

3. 有償第三者割当増資

割当先 アイ・タック技研社員持株会(現、KeePer 技研社員株主会)

発行価格 190,000円

資本組入額 190,000円

4. 株式分割(1株:800株)

5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,120円

引受価額 1,950.40円

資本組入額 975.20円

6. 有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 東海東京証券株式会社

発行価格 1,950.40円

資本組入額 975.20円

7. 平成27年7月11日から平成27年8月31日までの間に、新株予約権等の行使により、発行済株式総数が76,800株、資本金が13,363千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	14	12	13	2	721	769	
所有株式数 (単元)		5,183	416	8,434	1,414	4	17,267	32,718	200
所有株式数 の割合(%)		15.84	1.27	25.78	4.32	0.01	52.78	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
谷 好通	愛知県大府市	632,800	19.34
株式会社 タニ	愛知県大府市月見町6丁目145	558,400	17.07
畠中 修	愛知県大府市	184,000	5.62
賀来 聡介	東京都足立区	160,000	4.89
JX日鉱日石トレーディング株式 会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	160,000	4.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	157,700	4.82
鈴置 力親	愛知県大府市	144,800	4.43
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	138,500	4.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	122,400	3.74
名古屋中小企業投資育成株式 会社	名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	104,000	3.18
計		2,362,600	72.21

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,271,800	32,718	
単元未満株式	200		
発行済株式総数	3,272,000		
総株主の議決権		32,718	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、平成25年7月9日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年7月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社従業員 80
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 提出日現在におきましては、付与対象者は退職により9名減少し75名となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、株主への長期的な利益還元を実現するため、内部留保を充実し、環境の変化を先取りした積極的な事業展開を行う必要があると考えております。

今後の利益配分の基本方針としては、株主への利益の還元と内部留保のバランスを総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じた柔軟な対応を行っていく所存であります。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実に図りながら、今後の成長に必要な店舗展開等の有効投資に充当してまいりたいと考えております。

また当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この決定機関は株主総会であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づき、毎年12月31日を基準日として、取締役会の決議により剰余金の配当（中間配当）ができる旨を定款に定めております。

また、平成27年6月期の剰余金の配当につきましては、安定的な配当を基本方針のもと、1株当たり8円とすることを決定いたしました。この結果、配当性向は6.3%となっております。

（注）基準日が第23期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

議決年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年9月29日 定時株主総会決議	26,176	8

第23期事業年度につきましては、上記の基本方針に則り、1株当たり8円の配当を実施しました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
最高(円)					3,325
最低(円)					2,503

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。
 2. 当社株式は、平成27年2月12日から東京証券取引所マザーズに上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年2月	平成27年3月	平成27年4月	平成27年5月	平成27年6月
最高(円)	3,325	2,760	2,713	2,849	3,125
最低(円)	2,503	2,522	2,511	2,509	2,582

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。
 2. 当社株式は、平成27年2月12日から東京証券取引所マザーズに上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		谷 好通	昭和27年3月18日	昭和60年8月 平成5年2月	株式会社タニ設立(創業会社) 代表取締役就任 アイ・タック技研株式会社(現「KeePer 技研株式会社」)設立 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	632,800
常務取締役	東日本事業 本部長	賀来 聡介	昭和46年5月4日	平成11年2月 平成18年11月 平成20年1月 平成21年1月 平成23年7月 平成25年2月 平成26年7月 平成27年1月 平成27年7月	中外石油株式会社入社 当社入社 快洗隊運営部関東担当部長 取締役キーパーLABO運営本部長 就任 常務取締役キーパーLABO運営本 部長就任 常務取締役東日本事業本部本部長 就任 常務取締役経営企画本部長就任 取締役副社長経営企画本部長就 任 常務取締役東日本事業本部長就 任(現任)	(注)3	160,000
常務取締役	西日本事業 本部長	畠中 修	昭和49年4月29日	平成7年4月 平成13年11月 平成18年7月 平成25年2月	株式会社三井ハイテック入社 当社入社 常務取締役経営企画本部長就任 常務取締役西日本事業本部長就 任(現任)	(注)3	184,000
常務取締役	経営企画本 部長	鈴置 力親	昭和53年9月15日	平成13年4月 平成17年7月 平成19年7月 平成21年1月 平成25年2月 平成26年7月 平成27年7月	当社入社 関東営業部長 取締役営業本部副本部長就任 常務取締役営業本部長就任 常務取締役経営企画本部長就任 常務取締役東日本事業本部長就 任 常務取締役経営企画本部長就任 (現任)	(注)3	144,800
取締役	東日本 店舗部長	矢島 洋	昭和50年12月26日	平成8年4月 平成20年11月 平成25年7月 平成26年9月 平成27年7月	秀栄興産株式会社入社 当社入社 西日本事業本部部長 取締役東日本事業本部技術部長 就任 取締役東日本店舗部長就任(現 任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	西日本店舗部長	竹内 大輔	昭和51年6月3日	平成9年4月 平成18年9月 平成25年2月 平成25年7月 平成26年9月 平成27年7月	有限会社丸幸商店入社 当社入社 西日本事業本部部長 東日本事業本部部長 取締役西日本事業本部技術部長就任 取締役西日本店舗部長就任(現任)	(注)3	18,400
取締役	財務部長	永田 裕一	昭和35年2月22日	昭和57年4月 平成13年7月 平成23年2月 平成23年8月 平成27年2月 平成27年9月	株式会社東海銀行(現:株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 株式会社ダイエー(業務出向)事業改革本部部長 当社入社 取締役管理本部部長就任 取締役事業サポート部長就任 取締役財務部長就任(現任)	(注)3	8,000
取締役	事業サポート部長	天野 次郎	昭和38年1月17日	昭和63年4月 平成17年5月 平成24年5月 平成25年9月 平成27年9月	住友軽金属工業株式会社入社 株式会社ヨシヅヤ入社 当社入社管理部総務課長 当社常勤監査役就任 取締役事業サポート部長就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 (監査等委員) (常勤) (注)1		小野 繁範	昭和38年5月5日	平成元年8月 平成16年6月 平成19年2月 平成25年9月 平成26年9月 平成27年9月	株式会社ジョイフル入社 株式会社マルニコーポレーション入社取締役営業本部長 株式会社あみやき亭入社 管理本部マネージャー 当社入社 内部監査室マネージャー 取締役内部監査室室長就任 取締役監査等委員就任(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員) (注)1		家田 義人	昭和24年6月2日	昭和53年4月 昭和63年3月 平成12年8月 平成25年9月 平成27年9月	株式会社昭和製作所(現:株式会社ショーワ)入社 ショーワアメリカ派遣 技術営業担当 ショーワインドネシア派遣 現地工場品質指導 当社社外監査役就任 取締役監査等委員就任(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員) (注)1		深谷 雅俊	昭和49年8月19日	平成10年10月 平成14年4月 平成19年8月 平成20年8月 平成21年1月 平成25年9月 平成26年5月 平成27年9月	監査法人伊東会計事務所入所 公認会計士登録 あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所 深谷会計事務所開設(現任) 株式会社買取王国監査役就任(現任) 当社社外監査役就任 株式会社スズキ太陽技術社外監査役就任(現任) 取締役監査等委員就任(現任)	(注)4	-
計							1,148,000

- (注) 1. 平成27年9月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行いたしました。
2. 取締役 家田義人及び深谷雅俊は、社外取締役であります。
3. 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、平成29年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 小野繁範、委員 家田義人、委員 深谷雅俊

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

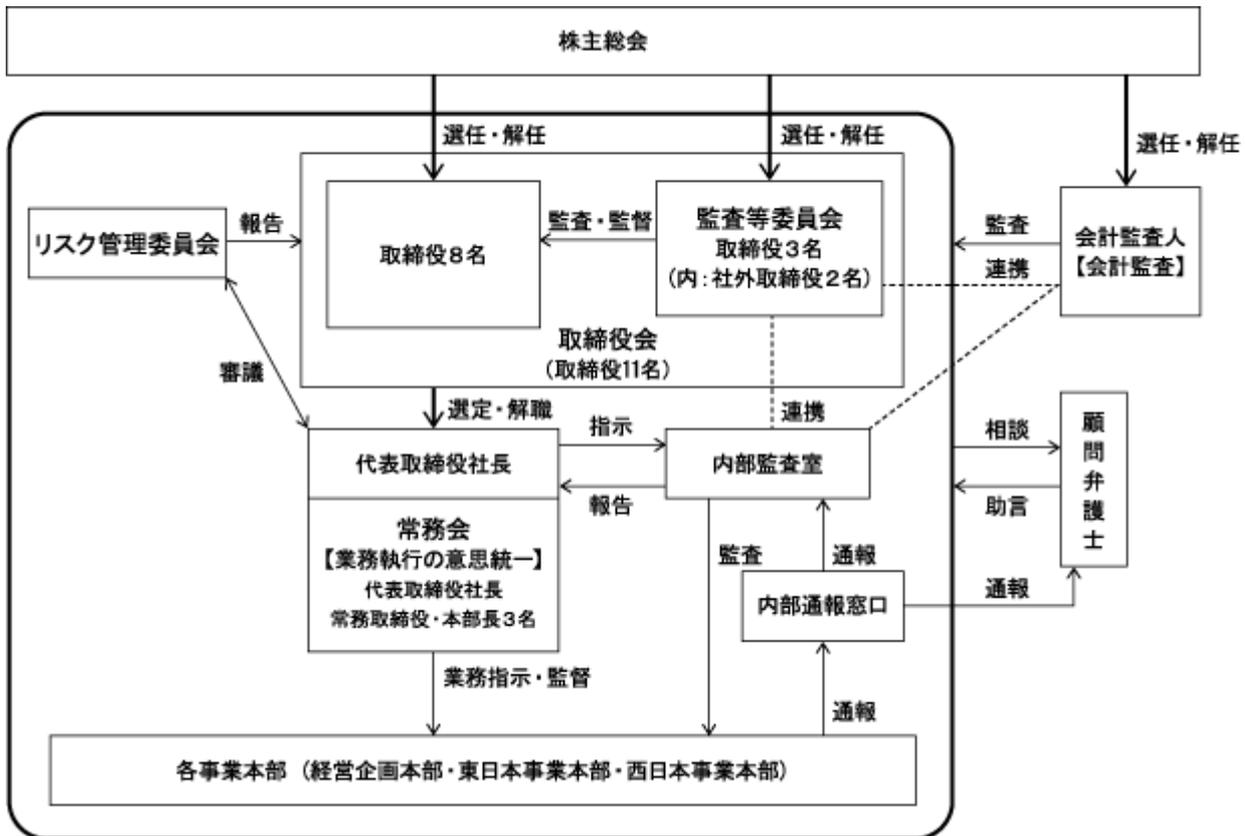
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「日本に新しい洗車文化を」を企業理念のもと、お客様、株主、取引先、社員等、すべてのステークホルダーから信頼される企業として、企業価値の向上に努めるとともに、会社業務の執行の公平性、透明性及び効率性の確保に努めてまいります。このため、コーポレート・ガバナンス体制を確立、強化し有効に機能させることが不可欠であると認識し、今後も成長のステージに沿った見直しを図り「ディスクロージャー（情報開示）」及び「コンプライアンス体制」の強化を図っていく所存であります。

企業統治の体制

当社は下記の体制を採ることにより、十分なコーポレート・ガバナンスが達成できると考えており、現状の体制を採用しております。

模式図は以下のとおりであります。



会社機関の基本説明

a. 取締役会

当社は取締役11名で構成される取締役会において、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定を行っております。取締役会は原則毎月1回の開催に加え、重要案件が生じたときに臨時取締役会を開催しております。

b. 監査等委員会

当社の監査等委員会は取締役（業務執行取締役等であるものを除く）1名及び非常勤取締役2名（社外取締役）で構成し、毎月1回開催し、取締役の法令・定款遵守状況を把握し、業務監査及び会計監査が有効に実施されるよう努めております。

監査等委員は取締役会その他の重要な会議に出席するほか、監査計画に基づき重要書類の閲覧、役職員への質問等の監査手続きを通して、経営に対する適正な監視を行っております。また、内部監査室及び会計監査人と連携して適正な監査の実施に努めております。

c. 常務会

取締役会の意思決定を迅速に行うために中長期的な経営課題の協議を行います。また、取締役会で決定された経営方針に基づく業務執行方針を協議し意思統一を図る機関として常務会を設置しております。代表取締役社長は適宜、常務取締役を招集し常務会を開催しております。

d. 内部監査室

当社は代表取締役社長直轄の独立した内部監査室を設け、内部監査室職員2名が内部監査を実施し、代表取締役社長に対して監査結果を報告しております。代表取締役社長は、監査結果の報告に基づき、被監査部門に対して改善を指示し、その結果を報告させることで内部統制の維持改善を図っております。

また、内部監査室と監査等委員会、会計監査人が監査を有効かつ効率的に進めるため、適宜情報交換を行っており、効率的な監査に努めております。

e. リスク管理委員会

当社はさまざまなリスクに対し発生頻度、経営への影響度などを認識し適切な準備を行うとともに情報収集に努め、リスクの顕在化を最小限にとどめる体制を構築しております。社内のリスク管理を統括する組織として、代表取締役社長が委員長となり、役員、部長を委員としてリスク管理委員会を設置し、全社的なリスク及び対策を協議いたします。

f. 内部通報窓口

職場での不正・規程違反、法令違反行為等を認知した者が通報、申告または相談しやすい仕組みを定めることにより、法令違反行為等の早期発見と是正を行い当社のコンプライアンスに関するリスク管理を行うことを目的とします。通報は電子メールで社内（内部監査室）、社外（顧問弁護士）を選択することができます。

g. 会計監査人

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。会計監査の一環として当社の内部統制の整備、運用状況について検証を受け、内部統制の状況に関する報告を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度（平成26年7月1日から平成27年6月30日まで）において業務を執行した公認会計士は安藤泰行及び奥谷浩之であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に従事した補助者は、公認会計士5名、その他3名となっております。継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

h. 弁護士

社外の弁護士と顧問契約を締結し、会社運営における法的な問題に関し、必要に応じ助言と指導を受けております。

内部統制システムの整備状況

当社は、「日本に新しい洗車文化を」の経営理念、ならびに、「日本人独特の高い美的感覚に訴える高品質な洗車やコーティングなど、車の美的事業を日本国中に広げ、日本国中の車をより美しくする事でお客様に喜びを提供し、みんなと共に喜ぶ。車の美的事業に関わる日本国中の店舗を誇りを持って従事できる喜びの職場にし、日本独特の洗車文化を作り上げる。」との企業ビジョンのもと、以下の基本方針に基づいて、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備し、これを運用する。

当社は、会社内部のガバナンスを有効に効かせるために、仕組みとして内部牽制が十分に行き渡った組織にすることを目指し、監査等委員会による外部的見地からの監視のもと、取締役会による審議・意思決定が行われるとともに、経営の透明性とコンプライアンス遵守を徹底することとする。

<業務の適正を確保するための体制の整備についての決議の内容>

1. 取締役および使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 「取締役会規程」をはじめとする社内諸規程を制定し、取締役および使用人はこれを遵守する。
 - (2) コンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コンプライアンス管理規程および内部通報窓口に関する規程を定め、顧問弁護士に依頼して社外の内部通報窓口を設けることにより、実効性を高めることとする。
 - (3) 財務報告の信頼性を確保するための内部統制を整備・運用するとともに、毎年、その有効性を評価し、必要な是正を行う。
 - (4) 当社は健全な会社経営のため、反社会的勢力とは決して関わりを持たず、また不当な要求に対しては断固としてこれを拒絶する。
2. 取締役の職務の遂行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 職務遂行に係る稟議書、報告書および議事録については、法令および文書管理規程などに基づき、適切に保存および管理を行う。取締役および監査等委員は、これらの文書などを、常時閲覧できるものとする。
 - (2) 会社情報の不正な使用・開示・漏洩を防止し、機密情報および個人情報を適切に取り扱うため、業務秘密管理規程などの規程類を整備・運用する。
 - (3) 会社法、金融商品取引法および証券取引所の適時開示規則に基づき、事業報告、計算書類、有価証券報告書等を適正に作成するとともに、会社情報の適時適切な開示を行う。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) リスク管理委員会において、会社の事業、その他業務に係るリスク管理およびコンプライアンス管理状況の把握を行うほか、各本部長は、所管業務のリスク管理を適切に行いリスク発生の回避に努めるものとし、リスク発生が差し迫っていると認知した場合、速やかに代表取締役社長に報告の上、リスク発生の回避、損失の極小化のための措置を講じる。
 - (2) 災害リスク管理規程、個人情報保護規程、業務秘密管理規程、品質保証規程、与信管理規程、デリバティブ管理規程等を定め、企業活動に関連する個々のリスクを管理する。
4. 取締役の職務の遂行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 業務分掌規程および職務権限規程において、職位、業務分掌および決裁事項ならびに決裁権限を定め、効率的に職務を遂行する。
 - (2) 中期経営計画において向こう3年間の経営計画を定めるとともに、予算制度などの経営管理制度を整備する。
5. 当社における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 業務の執行が法令および定款に適合するとともに、業務の適正と効率の確保を目的として、組織規程や職務分掌規程をはじめとする社内規程を定め業務を遂行する。
 - (2) 取締役および使用人の職務遂行の適合性を確保するため、社長直轄の内部監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき内部監査を実施する。また、内部監査室は必要に応じて会計監査人および監査等委員会と情報交換し、効率的な内部監査を実施する（具体的には、四半期ごとに年4回および必要に応じて情報交換を実施する。）。

6. 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (1) 監査等委員会の求めに応じて、取締役会は監査等委員会と協議のうえ、その職務を補助すべき使用人を任命し人事的対応をはかる。
 - (2) 監査等委員会によりその職務の指示を受けた使用人は、当該指示された業務を他の業務に優先し遂行するとともに、当該指示された業務に関して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および上長などの指揮・命令は受けないものとする。
 - (3) 当該使用人の人事異動および考課については、監査等委員会の同意を得るものとする。
7. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人が監査等委員会に報告するための体制および当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (1) 監査等委員は、取締役会のほか部長会議など重要な会議に出席し、取締役および使用人から職務遂行の状況の報告を求めることができる。
 - (2) 取締役および使用人は、監査等委員会から業務遂行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告する。
 - (3) 取締役および使用人は、法令に違反する事実、社会に著しい損害を与えるおそれがある事実を発見したときには速やかに監査等委員会に報告する。
 - (4) 内部監査室は、監査等委員会と密接な連携を保持し、内部監査の結果を監査等委員会に定期的に報告する。
 - (5) 監査等委員会へ報告を行った取締役および使用人に対し、当該報告等を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。
8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査等委員会は、法令に従い、公正かつ透明性を担保する。
 - (2) 監査等委員会は、代表取締役社長と定期的に意見交換を行い、相互の意思疎通を図る。
 - (3) 監査等委員会は、会計監査人および内部監査室と定期的に情報交換を行い、相互の意思疎通を図る。
 - (4) 監査等委員会は、監査業務に必要と判断した場合は、会社の費用負担にて弁護士、公認会計士、その他専門家の意見を聴取することができる。
 - (5) 監査等委員の職務の執行について生じる費用については、速やかに会社で費用を負担するものとする。

社外取締役との関係

当社は、監査の客観性と中立性を確保する為、社外取締役2名（家田義人、深谷雅俊）を選任しております。社外取締役2名が取締役会において外部の独立した観点から意見・助言を述べる体制としており、客観性及び中立性が確保された経営監視体制が機能していると考えております。

社外取締役である家田義人氏は、製造業において、設計、製造、品質保証と幅広い経験から広範囲な知識を有し、当社の監査体制の強化に適していると判断しております。同氏は当社との間に特別な利害関係はございません。

社外取締役である深谷雅俊氏は、公認会計士としての高度な専門知識を有し当社の監査体制の強化に適していると判断しております。同氏は当社との間には特別な利害関係はございません。

当社は、社外取締役の独立性に関する基準や方針について特段の定めはありませんが、独立性に関しては株式会社東京証券取引所が定める基準を参考にしており、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外取締役を選任しており、経営の独立性を確保していると認識しております。

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める限度額の範囲内としております。

なお、当該責任限度額が認められるのは、社外取締役が責任の原因となった職務遂行上、善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

役員の報酬等の内容

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプ ション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	213,803	200,300			13,503	9
監査役 (社外監査役を除く)	8,704	8,160			544	1
社外監査役	3,840	3,600			240	2

(注) 1. 上記には、平成26年9月11日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含めておりま
す。

2. 退職慰労金は、役員退職慰労引当金繰入額を含めて記載しております。

b. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 (千円)	役員区分	報酬等の種類別の総額(千円)			
			基本報酬	ストックオプ ション	賞与	退職慰労金
谷 好通	108,800	取締役	102,000	-	-	6,800

(注) 1. 報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

2. 退職慰労金は、役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

c. 役員の報酬等の総額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、事業年度ごとに業績等を考慮して決定し
ております。監査等委員でない取締役の報酬額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で企業業績と監査
等委員でない取締役個人の役位及び成果等を考慮して決定しております。

監査等委員である取締役の報酬額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で監査等委員である取締役の
協議により決定しております。

保有株式の状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	5銘柄
貸借対照表計上額の合計額	38,988千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日新商事株式会社	20,000	17,360	取引関係の維持強化
TOTO株式会社	3,000	4,095	(主として)情報収集のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	3,105	取引関係の維持強化
株式会社G-7ホールディングス	200	186	(主として)情報収集のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日新商事株式会社	20,000	17,660	取引関係の維持強化
TOTO株式会社	3,000	6,618	(主として)情報収集のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	4,399	取引関係の維持強化
株式会社G-7ホールディングス	200	311	(主として)情報収集のため

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定員

当社の取締役は監査等委員でない取締役を15名以内、監査等委員である取締役を5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

a. 中間配当制度に関する事項

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等を会社法第454条第5項に基づき取締役会決議によって定めることができる旨を定款に定めております。また、中間配当の基準日を毎年12月31日として定款で定めております。

b. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
10,000		16,000	1,000

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、新株式発行に関するコンフォートレターの作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査人員数、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書、税務通信などの購読を行っております。また、適正な財務諸表等を作成するため、社内規程、マニュアルを整備するとともに決算前に会計処理の方法や会計基準等の変更等に関して監査法人と綿密な事前協議を実施しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 6月30日)	当事業年度 (平成27年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	417,066	1,396,102
受取手形	159,975	166,659
売掛金	470,885	540,709
商品	493,559	314,790
貯蔵品	23,038	25,090
前渡金	570	-
前払費用	27,365	92,810
繰延税金資産	27,330	28,151
その他	6,050	9,979
貸倒引当金	1,257	1,401
流動資産合計	1,624,585	2,572,892
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 698,154	² 806,453
構築物（純額）	² 51,586	² 76,345
機械及び装置（純額）	66,835	70,028
車両運搬具（純額）	55,661	43,202
工具、器具及び備品（純額）	47,774	58,547
土地	² 278,655	² 384,371
建設仮勘定	-	37,093
有形固定資産合計	¹ 1,198,668	¹ 1,476,041
無形固定資産		
のれん	4,553	3,252
ソフトウェア	17,950	14,712
その他	22,701	21,596
無形固定資産合計	45,206	39,561
投資その他の資産		
投資有価証券	34,746	38,988
破産更生債権等	120	-
長期前払費用	3,706	12,097
敷金及び保証金	81,968	103,377
建設協力金	10,023	45,388
保険積立金	14,705	14,315
繰延税金資産	98,915	94,465
その他	30	30
貸倒引当金	120	-
投資その他の資産合計	244,094	308,663
固定資産合計	1,487,969	1,824,266
資産合計	3,112,555	4,397,158

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 6月30日)	当事業年度 (平成27年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	167,299	50,018
買掛金	146,241	142,357
短期借入金	2 200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 303,993	2 246,856
未払金	66,027	275,959
未払法人税等	126,192	134,259
未払費用	164,194	95,691
賞与引当金	15,780	15,344
ポイント引当金	32,403	5,598
その他	13,219	25,325
流動負債合計	1,235,352	991,410
固定負債		
長期借入金	2 722,868	2 476,012
退職給付引当金	79,235	99,936
役員退職慰労引当金	190,770	197,967
資産除去債務	38,028	40,511
その他	-	43
固定負債合計	1,030,901	814,470
負債合計	2,266,254	1,805,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,304	1,004,448
資本剰余金		
資本準備金	-	702,144
資本剰余金合計	-	702,144
利益剰余金		
利益準備金	2,937	4,931
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	537,804	873,433
利益剰余金合計	540,741	878,364
株主資本合計	843,045	2,584,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,255	6,319
評価・換算差額等合計	3,255	6,319
純資産合計	846,301	2,591,276
負債純資産合計	3,112,555	4,397,158

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
売上高		
商品売上高	3,558,773	3,875,948
サービス売上高	1,670,898	1,916,276
売上高合計	5,229,671	5,792,225
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	383,944	493,559
当期商品仕入高	1,765,075	1,628,642
合計	2,149,020	2,122,202
商品期末たな卸高	493,559	314,756
売上原価合計	1,655,460	1,807,445
売上総利益	3,574,210	3,984,779
販売費及び一般管理費		
役員報酬	182,890	212,060
給料及び手当	966,304	1,036,142
賞与	158,212	177,696
退職給付費用	31,245	23,604
賞与引当金繰入額	15,780	15,344
役員退職慰労引当金繰入額	28,537	14,287
法定福利費	159,370	174,054
福利厚生費	14,983	14,905
旅費及び交通費	119,612	149,616
通信費	32,760	31,043
減価償却費	142,447	139,495
賃借料	260,652	299,722
保険料	14,131	13,623
水道光熱費	70,497	82,379
販売促進費	17,016	49,865
消耗品費	44,456	66,255
租税公課	26,334	21,092
試験研究費	1 8,855	1 21,183
運賃及び荷造費	101,124	114,048
事務用品費	11,401	11,169
広告宣伝費	485,492	410,975
ポイント販促費	33,252	25,687
支払手数料	44,583	45,141
貸倒引当金繰入額	755	138
車両費	58,459	62,237
業務委託費	33,649	49,337
リース料	10,677	11,082
のれん償却額	1,301	1,301
その他	49,123	63,720
販売費及び一般管理費合計	3,123,909	3,337,213
営業利益	450,300	647,566

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業外収益		
受取利息	110	560
受取配当金	1,018	1,035
為替差益	8,072	5,702
受取手数料	1,868	1,723
デリバティブ評価益	2,534	-
受取補償金	-	2,683
その他	1,080	1,672
営業外収益合計	14,684	13,378
営業外費用		
支払利息	13,739	9,980
デリバティブ評価損	-	4,726
株式公開費用	-	21,642
その他	30	359
営業外費用合計	13,769	36,708
経常利益	451,215	624,235
特別利益		
固定資産売却益	2 3,454	2 449
特別利益合計	3,454	449
特別損失		
固定資産除売却損	3 3,558	3 2,471
退職給付制度改定損	-	7,628
退職特別加算金	-	5,600
その他	256	-
特別損失合計	3,814	15,700
税引前当期純利益	450,855	608,984
法人税、住民税及び事業税	202,028	248,973
法人税等調整額	13,347	2,450
法人税等合計	188,680	251,424
当期純利益	262,174	357,560

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益準備金	利益剰余金	
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	258,604	1,087	295,979	297,066
当期変動額				
新株の発行	43,700			
剰余金の配当			18,500	18,500
利益準備金の積立		1,850	1,850	-
当期純利益			262,174	262,174
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	43,700	1,850	241,824	243,674
当期末残高	302,304	2,937	537,804	540,741

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	555,671	2,463	2,463	558,134
当期変動額				
新株の発行	43,700			43,700
剰余金の配当	18,500			18,500
利益準備金の積立	-			-
当期純利益	262,174			262,174
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		791	791	791
当期変動額合計	287,374	791	791	288,166
当期末残高	843,045	3,255	3,255	846,301

当事業年度（自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	302,304	-	-	2,937	537,804
当期変動額					
新株の発行	702,144	702,144	702,144		
剰余金の配当					19,937
利益準備金の積立				1,993	1,993
当期純利益					357,560
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	702,144	702,144	702,144	1,993	335,629
当期末残高	1,004,448	702,144	702,144	4,931	873,433

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	540,741	843,045	3,255	3,255	846,301
当期変動額					
新株の発行		1,404,288			1,404,288
剰余金の配当	19,937	19,937			19,937
利益準備金の積立	-	-			-
当期純利益	357,560	357,560			357,560
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			3,064	3,064	3,064
当期変動額合計	337,623	1,741,911	3,064	3,064	1,744,975
当期末残高	878,364	2,584,957	6,319	6,319	2,591,276

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	450,855	608,984
減価償却費	142,447	139,495
貸倒引当金の増減額(は減少)	755	23
ポイント引当金の増減額(は減少)	5,170	26,805
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,160	20,701
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27,397	7,197
受取利息及び受取配当金	1,128	1,595
為替差損益(は益)	9,573	7,342
デリバティブ評価損益(は益)	2,534	4,726
支払利息	13,739	9,980
固定資産除売却損益(は益)	103	2,021
売上債権の増減額(は増加)	65,883	76,387
たな卸資産の増減額(は増加)	114,544	176,716
仕入債務の増減額(は減少)	19,939	120,594
前払費用の増減額(は増加)	5,863	65,372
未払金の増減額(は減少)	16,740	187,958
未払費用の増減額(は減少)	57,804	68,572
その他	10,957	8,670
小計	425,784	799,805
利息及び配当金の受取額	1,123	1,533
利息の支払額	13,588	9,982
法人税等の支払額	208,261	244,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,057	547,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	4,463	-
有形固定資産の取得による支出	146,072	393,205
有形固定資産の売却による収入	43,021	7,545
無形固定資産の取得による支出	1,783	2,864
貸付金の回収による収入	6,359	-
敷金及び保証金の差入による支出	8,578	25,528
敷金及び保証金の回収による収入	5,811	4,119
建設協力金の支払による支出	-	42,989
その他	2,588	2,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,189	455,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	60,000	200,000
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	342,350	303,993
株式の発行による収入	43,700	1,404,288
配当金の支払額	18,500	19,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,150	880,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,573	7,342
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,291	979,035
現金及び現金同等物の期首残高	403,775	417,066
現金及び現金同等物の期末残高	1 417,066	1 1,396,102

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、のれんは5年間の均等償却を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) ポイント引当金

将来のポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	683,738千円	767,150千円

2.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
土地	278,655千円	278,655千円
建物	191,733 "	183,313 "
構築物	2,977 "	2,534 "
計	473,366千円	464,503千円

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
短期借入金	200,000千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	144,299 "	112,889 "
長期借入金	351,304 "	238,415 "
計	695,603千円	351,304千円

(損益計算書関係)

1. 一般管理費に含まれる試験研究費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
一般管理費	8,855千円	21,183千円

2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
機械及び装置	1,154千円	449千円
車両運搬具	2,299 "	"
計	3,454千円	449千円

3. 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物	千円	1,274千円
構築物	"	73 "
機械及び装置	2,363 "	566 "
車両運搬具	1,195 "	396 "
工具、器具及び備品	"	161 "
計	3,558千円	2,471千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,960	230		3,190

(変動事由の概要)

平成25年10月1日付の第三者割当による新株式の発行による増加	130株
平成26年3月26日付の第三者割当による新株式の発行による増加	100株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	18,500	6,250	平成25年6月30日	平成25年9月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,937	6,250	平成26年6月30日	平成26年9月12日

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,190	3,268,810		3,272,000

(変動事由の概要)

平成26年11月27日付の株式分割による増加	2,548,810株
平成27年2月10日付の有償一般募集による新株式の発行による増加	600,000株
平成27年3月10日付の有償第三者割当増資による新株式の発行による増加	120,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月11日 定時株主総会	普通株式	19,937	6,250	平成26年6月30日	平成26年9月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,176	8	平成27年6月30日	平成27年9月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	417,066千円	1,396,102千円
現金及び現金同等物	417,066千円	1,396,102千円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
重要な資産除去債務の計上額	6,736千円	2,011千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

主に店舗事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との取引関係の維持・強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。建設協力金、敷金及び保証金は、主に出店に関わる賃貸借契約等に基づくものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年9ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の貸借対照表日現在における営業債権のうち32.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	417,066	417,066	
(2) 受取手形	159,975	159,975	
(3) 売掛金	470,885	470,885	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	24,746	24,746	
(5) 敷金及び保証金	81,968	78,784	3,184
(6) 建設協力金	10,023	9,591	431
資産計	1,164,665	1,161,049	3,616
(1) 支払手形	167,299	167,299	
(2) 買掛金	146,241	146,241	
(3) 短期借入金	200,000	200,000	
(4) 長期借入金	1,026,861	1,033,318	6,457
負債計	1,540,402	1,546,859	6,457

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,396,102	1,396,102	
(2) 受取手形	166,659	166,659	
(3) 売掛金	540,709	540,709	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	28,988	28,988	
(5) 敷金及び保証金	103,377	98,833	4,544
(6) 建設協力金	45,388	45,863	475
資産計	2,281,226	2,277,156	4,069
(1) 支払手形	50,018	50,018	
(2) 買掛金	142,357	142,357	
(3) 短期借入金			
(4) 長期借入金	722,868	731,601	8,733
負債計	915,244	923,978	8,733

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形、及び(3)売掛金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 敷金及び保証金及び(6)建設協力金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、並びに(2)買掛金、及び(3)短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によるものとし、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年6月30日	平成27年6月30日
非上場株式	10,000	10,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	417,066			
受取手形	159,975			
売掛金	470,885			
建設協力金	829	3,318	4,147	1,728
合計	1,048,757	3,318	4,147	1,728

敷金及び保証金につきましては、満期が定められておらず償還予定額が不明なため記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,396,102			
受取手形	166,659			
売掛金	540,709			
建設協力金	2,521	10,318	13,443	19,104
合計	2,105,993	10,318	13,443	19,104

敷金及び保証金につきましては、満期が定められておらず償還予定額が不明なため記載しておりません。

(注4) 短期借入金、長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000					
長期借入金	303,993	246,856	180,096	158,953	92,838	44,125
合計	503,993	246,856	180,096	158,953	92,838	44,125

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	246,856	180,096	158,953	92,838	32,160	11,965
合計	246,856	180,096	158,953	92,838	32,160	11,965

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	24,746	19,742	5,003
小計	24,746	19,742	5,003
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式			
小計			
合計	24,746	19,742	5,003

当事業年度(平成27年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	28,988	19,742	9,245
小計	28,988	19,742	9,245
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式			
小計			
合計	28,988	19,742	9,245

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成26年6月30日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 買建 ユーロ	392,000	392,000	5,660	5,660
	合計	392,000	392,000	5,660	5,660

- (注) 1. 時価の算定は、取引金融機関から提示された価格によっております。
 2. 上記は、すべて市場取引以外の取引であります。
 3. 通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。想定元本についてはその支払いは行われず、クーポン部分について約定による金銭の相互支払いを行うものであります。

当事業年度(平成27年6月30日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 買建 ユーロ	392,000		934	934
	合計	392,000		934	934

- (注) 1. 時価の算定は、取引金融機関から提示された価格によっております。
 2. 上記は、すべて市場取引以外の取引であります。
 3. 通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。想定元本についてはその支払いは行われず、クーポン部分について約定による金銭の相互支払いを行うものであります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当社は、ヘッジ会計は適用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法（自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
退職給付引当金の期首残高	56,074千円	79,235千円
退職給付費用	31,245 "	23,604 "
退職給付制度改定損	"	7,628 "
退職給付の支払額	8,085 "	10,531 "
退職給付引当金の期末残高	79,235千円	99,936千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	79,235千円	99,936千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	79,235千円	99,936千円
退職給付引当金	79,235千円	99,936千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	79,235千円	99,936千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度	31,245千円	当事業年度	23,604千円
----------------	-------	----------	-------	----------

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成25年7月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4 当社従業員80
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 240,000
付与日	平成25年7月10日
権利確定条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の目的たる株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場された場合に限り新株予約権を行使する事ができる。 2. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社または当社関係者の取締役または従業員のいずれかの地位を有している場合に限り新株予約権を行使する事ができる。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由であると認めた場合はこの限りではない。 3. 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、本新株予約権の権利行使は出来なくなり、本新株予約権は失効するものとする。 4. その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社との新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	定めはない
権利行使期間	平成27年7月11日～平成34年7月10日

(注) 平成26年11月27日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っており、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成27年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成26年11月27日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っておりますが、以下は当該株式分割を反映した数値を記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成25年7月9日
権利確定前(株)	
前事業年度末	228,800
付与	
失効	9,600
権利確定	
未確定残	219,200
権利確定後(株)	
前事業年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

決議年月日	平成25年7月9日
権利行使価格(円)	174
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与日時点において、当社株式は非上場であるため、付与日における公正な評価単価の本源的な価値は、単位当たりの本源的価値を見積る方法により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式価値は、純資産方式及び類似会社比準方式により算定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

5. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額

533,313千円

当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	5,513千円	4,976千円
ポイント引当金	11,321 "	1,815 "
未払金及び未払費用	762 "	10,047 "
未払事業税	9,072 "	10,509 "
貸倒引当金	481 "	454 "
退職給付引当金	27,684 "	31,629 "
役員退職慰労引当金	66,655 "	62,656 "
資産除去債務	13,287 "	12,822 "
減価償却超過額	3,427 "	"
その他	852 "	921 "
繰延税金資産合計	139,059千円	135,832千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,748千円	2,926千円
資産除去債務に対応する除去費用	10,838 "	10,028 "
その他	227 "	260 "
繰延税金負債合計	12,813千円	13,215千円
繰延税金資産純額	126,245千円	122,617千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	37.3%	34.9%
(調整)		
留保金課税	3.4%	%
特別控除額	2.8%	2.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.1%
住民税均等割等	1.5%	3.6%
適用税率差異	1.9%	2.0%
修正申告による影響額	%	1.6%
その他	0.4%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%	41.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布され、平成27年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の34.9%から回収または支払が見込まれる期間が平成27年7月1日から平成28年6月30日までのものは32.4%、平成28年7月1日以降のものについては31.7%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更により繰延税金資産の純額が11,998千円減少し、法人税等調整額が12,302千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を個別に見積り、使用見込期間の年数に対応する割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
期首残高	30,833千円	38,028千円
有形固定資産の取得に伴う増加	6,736 "	2,011 "
時の経過による調整額	458 "	471 "
期末残高	38,028千円	40,511千円

(賃貸等不動産関係)

当該事項は、賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は販売先別にセグメントを位置付け、一般顧客向け、事業者向けに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って当社は販売先別のセグメントから構成されており「キーパー製品等関連事業」「キーパーLABO運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「キーパー製品等関連事業」は自動車のコーティング用ケミカル製品をはじめとした、道具機器類の開発・製造、販売を行っております。「キーパーLABO運営事業」は一般のカー・ユーザー向けに自動車のコーティングを中心とした「車の美装を提供する店舗」をコンセプトとして「キーパーLABO」店舗を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(重要な会計方針)における記載と概ね同一であります。

報告セグメントごとの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	キーパー製品等関連事業	キーパーLABO運営事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,558,773	1,670,898	5,229,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	208,818		208,818
計	3,767,591	1,670,898	5,438,489
セグメント利益	377,780	217,941	595,721
セグメント資産	1,238,952	804,892	2,043,844
その他の項目			
減価償却費	59,525	82,921	142,447
のれんの償却額	1,301		1,301
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,481	66,754	102,235

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	キーパー製品等関連事業	キーパーLABO運営事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,875,948	1,916,276	5,792,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	222,786		222,786
計	4,098,735	1,916,276	6,015,011
セグメント利益	629,426	158,062	787,489
セグメント資産	1,294,318	1,065,657	2,359,975
その他の項目			
減価償却費	60,348	79,146	139,495
のれんの償却額	1,301		1,301
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	109,692	212,454	322,147

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	5,438,489	6,015,011
セグメント間取引消去	208,818	222,786
財務諸表の売上高	5,229,671	5,792,225

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	595,721	787,489
セグメント間取引消去	145,421	139,922
財務諸表の営業利益	450,300	647,566

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,043,844	2,359,975
全社資産(注)	1,068,711	2,037,182
財務諸表の資産合計	3,112,555	4,397,158

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	102,235	322,147	38,851	60,814	141,087	382,961

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門における取得額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X 日鉱日石トレーディング株式会社	823,894	キーパー製品等関連事業

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X 日鉱日石トレーディング株式会社	1,019,815	キーパー製品等関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	キーパー製品等関連事業	キーパーLABO運営事業	
当期償却額	1,301		1,301
当期末残高	4,553		4,553

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	キーパー製品等関連事業	キーパーLABO運営事業	
当期償却額	1,301		1,301
当期末残高	3,252		3,252

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	331.62円	791.96円
1株当たり当期純利益金額	106.27円	126.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		118.13円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため期中平均株価を把握できませんので、記載しておりません。
2. 当社は、平成26年11月27日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社は、平成27年2月12日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、平成27年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	262,174	357,560
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	262,174	357,560
普通株式の期中平均株式数(株)	2,467,047	2,820,197
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		206,580
(うち新株予約権(株))	()	(206,580)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数286個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成27年8月10日開催の取締役会において、株式の分割について、下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式数の増加により株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1)平成27年9月30日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2)分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,272,000株
今回の分割により増加する株式数	3,272,000株
株式分割後の発行済株式総数	6,544,000株
株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

(3)日程

基準日公告日	平成27年9月15日
基準日	平成27年9月30日
効力発生日	平成27年10月1日

3.前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	165.81円	395.98円
1株当たり当期純利益金額	53.14円	63.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		59.07円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,036,488	163,515	16,110	1,183,892	377,439	55,216	806,453
構築物	117,482	35,020	2,029	150,472	74,127	10,188	76,345
機械及び装置	118,857	16,964	8,355	127,466	57,438	11,155	70,028
車両運搬具	147,803	22,761	17,715	152,849	109,646	28,791	43,202
工具、器具及び備品	183,120	36,119	12,194	207,045	148,498	24,898	58,547
土地	278,655	105,715		384,371			384,371
建設仮勘定		37,093		37,093			37,093
有形固定資産計	1,882,407	417,190	56,405	2,243,191	767,150	130,250	1,476,041
無形固定資産							
のれん	6,505			6,505	3,252	1,301	3,252
ソフトウェア	42,050	2,816		44,866	30,153	6,054	14,712
その他	28,021	48		28,070	6,473	1,153	21,596
無形固定資産計	76,576	2,864		79,441	39,879	8,509	39,561
長期前払費用	9,067	10,668	2,062	17,673	5,576	2,277	12,097

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新規店舗等(6ヶ所)による内装設備等の増加	112,890千円
	横浜営業所の取得による増加	18,358千円
土地	横浜営業所の取得による増加	82,499千円
	本社機能の拡充のための増加	23,216千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	車両売却に伴う減少	15,325千円
-------	-----------	----------

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	303,993	246,856	1.03	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	722,868	476,012	1.09	平成28年7月1日～ 平成33年3月20日
合計	1,226,861	722,868		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	180,096	158,953	92,838	32,160

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,377	1,401	120	1,257	1,401
賞与引当金	15,780	15,344	15,780		15,344
ポイント引当金	32,403	5,598		32,403	5,598
役員退職慰労引当金	190,770	14,287	7,090		197,967

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. ポイント引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、ポイント使用実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,133
預金	
当座預金	3,469
普通預金	1,342,479
外貨預金	45,020
計	1,390,969
合計	1,396,102

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ダイフク	41,202
新興商事株式会社	39,011
株式会社シバタ	34,846
株式会社東海ケミカル商事	10,213
有限会社東部商会	6,757
その他	34,628
合計	166,659

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年7月満期	50,805
平成27年8月満期	62,010
平成27年9月満期	42,950
平成27年10月満期	10,891
合計	166,659

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J X日鉱日石トレーディング株式会社	117,367
株式会社コスモトレードアンドサービス	60,595
アポロリテイリング株式会社	42,908
トヨタファイナンス株式会社	20,383
株式会社東日本宇佐美	18,773
その他	280,680
合計	540,709

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期末回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
470,885	5,260,625	5,190,801	540,709	90.6	35.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
キーパー製品等関連事業	312,813
キーパーLABO運営事業	1,976
合計	314,790

貯蔵品

区分	金額(千円)
キーパー製品等関連事業	20,061
キーパーLABO運営事業	5,029
合計	25,090

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社テムボ化学	50,018
合計	50,018

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年7月満期	11,768
平成27年8月満期	17,796
平成27年9月満期	20,453
合計	50,018

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社テムボ化学	17,241
アベテック株式会社	17,172
サンコー商事株式会社	16,785
SONAX	11,802
株式会社ジーピーセンター	9,392
その他	69,962
合計	142,357

未払金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
未払消費税等	103,234
株式会社電通	54,814
未払賞与	25,238
シンコー株式会社	15,583
ヤマト運輸株式会社	9,166
その他	67,922
合計	275,959

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,383,806	3,051,548	4,201,507	5,792,225
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	184,132	538,428	556,990	608,984
四半期(当期)純利益金額 (千円)	125,735	341,958	327,886	357,560
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.27	134.00	122.77	126.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	49.27	84.73	4.83	9.07

(注) 1. 当社は、平成27年2月12日付で株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしましたので、当事業年度の第1四半期報告書は提出しておりませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間の四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

2. 当社は、平成26年11月27日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度の末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	毎年6月30日
剰余金の配当の基準日	毎年12月31日 毎年6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただしやむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載を行う。 公告掲載URL http://www.keepercoating.jp/corp/
株主に対する特典	優待制度の内容 (1) 対象となる株主様 毎年、6月末現在の株主名簿に記載または、記録された当社株式1単元(100株)以上を保有されている株主様を対象としています。 (2) 株主優待の内容 保有株式数に応じて、全国のキーパーLABO店舗でご利用いただける、キーパーLABO商品券を贈呈いたします。なお、キーパーLABOの店舗がお近くにない株主様向けに、クオカードに引き換える制度もご用意いたします。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使できない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）及び株式売出し（ブックビルディング方式による売出し）平成27年1月6日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を平成27年1月23日及び平成27年2月2日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第23期第2四半期（自平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日東海財務局長に提出。

第23期第3四半期（自平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月14日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年9月28日

KeePer 技研株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKeePer 技研株式会社（旧社名 アイ・タック技研株式会社）の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KeePer 技研株式会社（旧社名 アイ・タック技研株式会社）の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。